

# 物価高・上がらない賃金…暮らしが苦しい今 予算は市民の暮らし最優先で

2026年度のさいたま市予算は過去最大の規模となる1兆2000億円で、前年度比337億円増。市民の暮らしの厳しさが増すなか、暮らし最優先にこの大規模な予算を使うことが求められています。党市議団は予算組み替えを提案（下表）。基金の一部取り崩しや大規模事業の見直しなどで財源をつくり、地域経済支援、福祉・医療・教育・公共交通の充実で暮らしの安心を支えるとともに、社会保険料引き下げなど負担軽減を実現するよう求めました。また2031年完成予定の新市庁舎建設に約740億円もの事業費を予定し、38億円の基金積立をおこなう補正予算に反対しました。



市長に予算要望を提出する市議団

## 予算の組み替えを提案しました

# 204億4950万円

歳入

基金・積立金取り崩し

カット!

海外視察・  
クリテリウム支援

ストップ!

義務教育学校・  
公立保育所半減計画

歳出

水道基本料金

無料2カ月延長

下水道料金 引き下げ

国保税引き上げ 中止

中学校給食費 無償化

小規模事業者支援金 支給

実現!

## 小学校給食無償化

新年度から市立小学校と特別支援学校小学部の給食費が無償化されます。国の「学校給食費の抜本的な負担軽減措置」により全国一律のとりくみとして実施されるもの。党市議団は、市民からくりかえし出されてきた学校給食無償化を求める請願の採択を一貫して求めてきました。引き続き、中学校も無償化するよう求めていきます。

要望!

## 生活保護費遡及支給

昨年6月、「2013年からの国による生活保護基準大幅引き下げは違法」との最高裁判決が下されたことを受け、再改定後の差額が追加支給されることが決まりました。現在生活保護を受給している人だけでなく、すでに廃止された方も支給対象になることがあります。市議団は迅速な対応と周知を、と市に申し入れました。

## 実現しました

昨年初めて実施された「中学生の広島平和学習派遣事業」ですが、継続が決定しました。募集人数（10名）を今後拡大するよう求めました。また救急隊員の負担軽減のため、「救急車への電動ストレッチャー導入」の導入を求め、来春、市立病院の救急ワークステーションに配備される「機動救急隊」に導入されることになりました。

## 提案しました

### 高齢者の補聴器購入費用助成制度

すでに助成を実施した新潟市のアンケートでは「コミュニケーションが円滑になった」との回答が8割以上。認知症予防の効果は明白です。

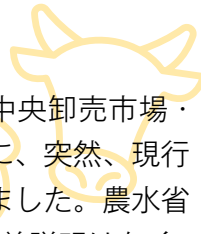
### 市営住宅の増設

市営住宅の応募倍率は全市平均で11.2倍。特に単身高齢者のニーズが高く、住宅に困窮する市民の「頼みの綱」は市営住宅です。

# 市民の声を 市に届けて

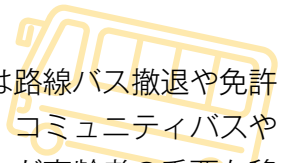
## 食肉中央卸売市場・と畜場 突然の廃止発表

市は昨年11月、食肉中央卸売市場・と畜場の移転中止と同時に、突然、現行事業の廃止方針を表明しました。農水省や関係者、市場会社にも事前説明はなく、どれだけの業者や労働者、営業に影響するか調査もおこなわないままの判断です。ここは、全国から年に6万5000頭超の牛豚を受け入れている県内の基幹施設です。生産者から大きな懸念の声が寄せられています。廃止ありきでなく、雇用と食肉流通を守る立場で存続の道を真剣に探るべきです。



## 身近な公共交通の 充実を

岩槻区では路線バス撤退や免許返納により、コミュニティバスや乗合タクシーが高齢者の重要な移動手段となっています。「おりづる号」「らくらく号」は満車が続き、増便が必要ですが、現行の収支率40%基準が妨げとなっています。この基準は撤廃するか、少なくとも目標を下げるべきです。巨額で開通まで長期間を要する地下鉄7号線延伸より、身近な公共交通の充実こそ優先すべきです。



## データセンターを ご存知ですか

生成AIの普及を背景に、各地で急速に増加しているデータセンター（DC）。北区ではマンションの目の前の3.3ヘクタールの土地に6階建のDCが建てられました。DCは膨大な電力を使用し二酸化炭素を排出するため、地球温暖化を加速させるとされます。しかし、日本ではDC建設を規制する法律がありません。

党市議団は、これらの問題を予算委員会では指摘し、市としての対応の必要性を提起しました。住民の不安に応えられるよう、適切な対応を求めています。

## 党市議団は 反対

## 手取りが減っちゃう？ 国保税がまた値上げ

さいたま市では10年連続で国民健康保険税が引き上げられます。所得割0.77%、均等割7900円の引き上げに加えて、新年度から子ども・子育て支援納付金として所得割0.26%、均等割1700円があらたに上乘せされます。子育て支援の財源を国保税に上乘せして集めるやり方は、所得の低い世帯ほど負担感があります。また均等割は「人頭税」とも言われており、他の保険制度にはない不平等なしくみです。

党市議団は、未就学児について均等割額の2分の1を減額する現在の制度を、全額にし、対象を18歳まで拡大するべきと求めています。委員会では国において検討がされているということも示されましたが、そうであるならば、これ以上の均等割による負担増が認められないのは当然です。



あなたの声を聞かせてください  
市民アンケート2026  
実施中！



こちらのQRコードから  
ご回答ください